

令和5年度復興防災DX研究会の開催結果（概要）

1 開催概要

(1) 日時 令和5年7月18日（火曜）13時30分～15時40分

(2) 場所 エスポワールいわて 特別ホール（3F）

(3) 次第

ア 災害対応に係るデジタル技術活用の現状・課題

イ 研究テーマの方向性報告及び協議事項

(4) 出席者 構成員等8名（1名欠席）（下記参考のとおり）

所属	職名	氏名	備考
東北大学 災害科学国際研究所	副研究所長・教授	越村 俊一	欠席
東北学院大学 情報学部	准教授	高橋 秀幸	【副座長】
岩手大学 地域防災研究センター	客員准教授	中村 吉雄	
岩手県立大学 防災復興支援センター	副センター長	杉安 和也	【座長】
岩手県 ふるさと振興部 科学情報政策室	DX推進専門官	高橋 悟	
盛岡市 総務部 危機管理防災課	課長	吉田 清光	
宮古市 危機管理監 危機管理課	課長	山崎 正幸	Web参加
岩泉町 危機管理課	総括室長兼防災対策室長	佐々木 久幸	

(5) 傍聴者 報道6社

9市町の防災担当者

2 概要

別添資料に基づき、事務局から説明を行った後、次第に沿って意見交換を行った。

3 協議会での主な発言要旨

各構成メンバーの発言要旨については、次のとおり。

指摘があった箇所については、事務局において対応を検討することとし、座長と協議の上、調査結果を第2回研究会で報告することとした。

1 国の取組に対する質問

○ 中村吉雄 岩手大学地域防災研究センター客員准教授

- ・平常時に扱う情報を事前に入力し、家族情報及び配偶者等からの情報、アレルギーの状況等を把握する取組の説明があったが、大事なものは、どのようにして平時に情報を入れてもらえるかということ。
- ・誰しもが簡単に登録できるようなシステムであれば、有効だろうが、入力時に役場職員の手を大きく使わなければいけないのであれば、業務の改善にはつながらない。この点を踏まえて検討していくことが重要だと思う。

○ 杉安和也座長（岩手県立大学 防災復興支援センター副センター長）

- ・各地域で開催する避難訓練等で、システム体験モニターのような形で啓蒙しつつ、入

力を行ってもらえることができれば、ある程度、推進できる可能性があると思う。既に色々な自治体で取り組んでいることと思うが、避難訓練自体にどうやって参加してもらおうかということが課題になる。

○ **中村吉雄 岩手大学地域防災研究センター客員准教授**

- ・陸前高田市の取組事例を紹介する。
- ・ICTを使い、普段は、一人暮らしの高齢者の方の状況を、電話等を用いたAI技術によって把握し、有事の際には、同じシステムを用いて、緊急情報の配信、避難状況の確認等を行う、平時・有事両方に対応したシステム開発が進んでいる。

○ **高橋悟 DX 推進専門官**

- ・家の中に色々なセンサーを付けて、避難しているかどうか、建物の崩壊程度等を把握しようとする取組もある。

(2) **市町村へのアンケートに対する質疑**

○ **高橋悟岩手県ふるさと振興部DX推進専門官**

- ・今回は、デジタル庁等がとりまとめたサービスマップの中から、市町村が導入を希望するシステムを選択してもらおう形でアンケートを取っているようだが、本質的な課題の把握のためには、そもそものニーズを聞くことや、もう一步踏み込んだアンケートが必要ではないか。

○ **事務局**

- ・今後、市町村に個別に聞き取りする中でニーズを把握していきたい。
システムありきではなく、そもそもの防災の課題も含めてヒアリングしていく。

○ **高橋秀幸副座長**

- ・今回は、33市町村の防災担当部局に対し調査したとのことだが、防災現場で携わっている消防団など、現場の方々が思っている課題を拾い上げることが重要だと思う。追加で調査をしてみてもどうか。

○ **事務局**

- ・避難所の開設や避難支援などを行う関係者等、意見を求める先として、さらに選択肢を広げられる余地自体はあると考えており、今後検討する。

○ **中村吉雄岩手大学客員准教授**

- ・メディアでも取り上げられている避難計画の中でも、車避難のルール化が、どこの市町村も大きな課題。
- ・高齢化が進み、浸水想定が東日本大震災津波よりも広がった地域がある中で、車避難についての検討は避けて通れないところ。ただし、独自のシミュレーションには多額の費用がかかってしまう。そこで、本研究会の場などを活用し、県として、適切な避難方法や車避難のシミュレーションを行えば、市町村にとって大変助かるし、県民にとっても非常に関心の高い、県として行う事業と言えるのではないかと思う。

○ **杉安和也座長**

- ・秋田県の大雨について、メディアから提供される情報として、自動車での避難中に冠水被害を受けてしまって立ち往生してしまった車の問題や、駐車場にあった車が、冠

水により移動したことによって復旧作業を邪魔してしまうなど、色々な課題が生じている状況が見えてきている。

- ・ 水害を想定した場合に、早い段階で、自動車を使って避難をしてもらうことが、内陸部においてもかなり必要になってくると考えている。
- ・ 住民の立場に立った場合に、適切な避難のタイミングを保證するシステムは、既に高い需要がある。どういうルールのもとで、避難を指示するのかという技術的な面での課題は多い。

○ **高橋悟DX推進専門官**

- ・ 避難所アプリについて、さきほど話のあった防災DX官民共創協議会において、避難所の人数把握だけでは効果的ではなく、入退所の状況などきちんとデータ連携基盤を活用し、フェーズごとに可視化して、家に戻るまできちんと面倒を見られるようななどの検討がされているようにもみえる。
- ・ 防災DX官民共創協議会には県も参画しているが、今後、本復興防災DX研究会との関連性はどのように考えているのか。

○ **事務局**

- ・ 防災DX官民共創協議会も始まったばかりで、今後、部会体制に移行して意見交換を行っていく予定と聞いている。まずはその検討の状況を見ていく必要があると考えているところ。
- ・ デジタル庁と連携して実証実験を行っていくという話も聞いているので、その内容については今後開催される研究会にも随時報告をしていく。

○ **杉安和也座長**

- ・ 様々なデジタル技術が実装されており、積極的に使っていくこと自体は賛成だが、今後ケースを確認していく上で、考えなければならないのは、基本的には既存の様々なDX技術というのは、ネットワーク環境が生きているということが大前提になっている。
- ・ 大規模災害の場合、スタンドアローンの状態、ネットワーク環境がない場合でも、きちんと対応できる技術体制も視野に考えていく必要があると思う。

○ **高橋悟DX推進専門官**

- ・ システムを入れてもデータが入らなければ、全く使われないという問題がある。
- ・ 自治体ごとの状況は異なっていて、災害対策本部でデータ入力する人において対応するところもあれば、システムはあっても使わずに、今までどおり紙の地図が使われているというところもあるのが現状。
- ・ データを入れづらいものに関しては、入れやすい方法・新しい技術を考えていかなくてはいけないと思う。また、高齢者などシステムを使えない方に対して、選択肢的な入力の方法を考えないかなければならない。

○ **中村吉雄岩手大学客員准教授**

- ・ DXには多額の費用がかかり、予算面の問題がある。費用対効果の視点も含めて検討していくことが重要。
- ・ 12年前の東日本大震災津波の状況を想定すると、何もできなくなってしまうので、あ

る程度、検討時のイメージを全員で共有し、電力あるいはネットワークが、一定程度使えることを一つの条件として考えていけばよいのだと思う。

- ・どのぐらいの災害であれば、デジタルの技術あるいはシステムが有効なのか、ということを整理しなければ、議論が混在してしまっていて、あちこちいってしまうような気がする。
- ・もう一つは、システムを導入した際に、フルに活用できる職員がどれぐらいいるのかという観点も重要。多くの職員に基本的なデジタル技術を習得させることも含め、使いやすさを追求していくシステムでない使われなくなっていくと思う。

○ 吉田清光盛岡市総務部危機管理防災課長

- ・市庁舎が竣工から60年以上経ち、庁舎の建替や移転が今議論になっているところ。市庁舎そのものが、浸水想定区域にあり、そういったところを含めて、災害対応しなければならない状況。
- ・災害対策本部の立ち上げの状況について、いわゆる統制部を立ち上げるのに、少なくとも2、30分かかってしまう状況がある。
- ・初動から遅れが出てしまう中で、課題なのが情報発信。盛岡市では、県のシステムのほかに、一括配信情報を出すシステムを導入している。
- ・県の方でも新たな対応をしていると思うが、その配信と、盛岡市が市民に対して発信したい情報が異なっており、さらに、ヤフー防災などの発信があり、情報発信というのも煩雑になっているという印象がある。
- ・情報収集の部分について、現状は、かなりアナログな部分があり、デジタルの力を借りて、早期に意思決定して、住民の避難を促せるようにしていきたいと考えているが、市からすると、岩手県の情報システムは県が欲しい情報のみを収集・登録することとなっていて、市の観点からすると足りない情報が多い。市で独自のシステムを構築することを検討している。

○ 佐々木久幸岩泉町危機管理課総括室長兼防災対策室長

- ・一番の課題は、既に話題に出ているとおり、防災人材の不足。台風19号、20号以降、本部支援室を設け、毎年春に参集対象職員を決め、その人達が情報入力等ができるよう研修等を行っているところ。
- ・被災者の支援部分について、県の被災者台帳システムは、全国に先駆けて取り組み、大きく活用できるシステムが完成したと感じている。このシステムをさらに活用するために、市町村が抱えている課題である避難行動要支援者に関連する情報や、保健や福祉の情報を入れられるようカスタマイズできるとよい。
- ・ドローンについては、ドローンの本格操作が可能なチームを町独自でつくっている。山林火災発生時、防災ヘリが来る前の消防として、火災の状況や山間部までの消防団の効率的な移動方法の事前調査などに活用しているところ。

○ 山崎正幸宮古市危機管理監危機管理課長

- ・音声聞き取りにくいので、課題について、現段階では、アンケートに記載のとおり避難所のマイナンバーとだけお伝えする。

(3) 今後の進め方

○ 高橋秀幸副座長

- ・議論にも出ていたが今回の市町村へのアンケート項目以外にも、課題があると思うので、他のパターンも含めて、再度整理してみてもどうか。

○ 事務局

- ・何もない状態でアンケートをとっても、市町村が困る点もあるかと思い、まずは防災DXサービスマップの項目についてアンケートを取ったところ。深掘りをしていくプロセスが必要だろうと認識しており、今回いただいた事項を含めて、今後調整していく。

○ 中村吉雄岩手大学客員准教授

- ・既存のシステムを改修することによって、有効なものに変わる短期フェーズと、時間をかけて、岩手県独自の何か作っていくと中長期的なフェーズを分けて考えていくのが重要。今後事務局にそのあたりの整理をお願いしたい。
- ・もう1点は、切迫時、応急対応時、復旧復興時など、それぞれのテーマごとに何かできるものを1つずつ設定して議論していくとよいのではないかと。

○ 高橋悟DX推進専門官

- ・復興防災DXという言葉の中で一番大切なのは「X」だと思う。デジタルを入れれば良いという手段に走るのではなく、どの課題をどのくらい解決するのかという目的を明確にすることが重要。
- ・課題を設定したうえで、それに必要な手段が選ばれるという順番だと思うので、ゴール設定をして、テーマを決めて取り組むことを心がける必要がある。
- ・調査結果の中で、一番取組件数が多い防災情報一括配信については、東日本大震災津波の影響後に補助事業が設定され、一斉に導入した結果だと思う。ちょうど更新時期にあるので、このあたりの予算確保も課題だと考えている。

○ 高橋秀幸副座長

- ・アプリを考える時に、個別に分けて考えているが、スーパーアプリとして1個のアプリの中で、今回事務局がまとめた機能をミニアプリとして実現する方向性も考えられると思う。
- ・県民の側からすると、いろんなものにエントリーしなければならないのは、めんどうなので、一つのもので実現できることは重要。
- ・アプリの中に、平時のアンケート機能や回覧版機能などを盛り込み、単なる避難アプリとしての行動支援だけでなく、普段使いの観点を入れると、使い勝手も上がるし、財源の確保の考え方も変わってくるだろうと思う。

○ 吉田清光盛岡市防災課長

- ・市としては、研究テーマを三つ挙げた。多言語情報配信、マイナンバーカードを利用した避難所運営、それと通信途絶時の情報収集。ただし、本来はどのテーマでも、結局市町村がやらなければいけないこと。
- ・各自自治体、市町村からいろんな意見はあるのだと思うが、県には全県的な課題というか、県がすべきことに対応いただければ良いのだと思う。

- ・市町村がやるべきこと、県としてやらなければいけないことというのを、テーマにしていけばよいのではないかな。

○ 高橋秀幸副座長

- ・ウェブアプリの話の続きだが、災害時のためにインストールしてくださいといっても、なかなか導入は進んでいかない。平時の時も入れておくことで、メリットがあることが重要となる。
- ・高齢者について、ヘルパーだけがアプリを使うのではなく、高齢者側も簡単に利用でき、毎朝毎朝の安否確認に活用するなど、平時になかで使われるものが、有事の際に助けになる。
- ・ドローンについても、鳥獣被害対策へ平時から活用することで、保守費用などのランニングコストを下げるといったこともできると思う。

○ 中村吉雄岩手大学客員准教授

- ・短期中長期の話の続きとして、行政の職員ではなく、大学の研究者の立場で話をさせていただくと、まずは未来志向で考えていくことが大事。
- ・5年先10年先には、防災行政無線やアプリ自体使われていないかもしれない。また、10年先20年先には、今の50代ぐらいの方が高齢者となっているので、高齢者像も大きく変わってくる。
- ・今の高齢者を基準にして考えるのも、もちろん今の時期は大事だと思うが、10年先20年先には、意味がなくなってしまう気もする。
- ・その意味で、どのような世の中・社会になっているかというところから考えていかないと、結局また時代遅れものになってしまうので、ゼロベース・未来志向で、これがあればいい、これが変わってくれたらいい、という発想をしてみてはどうか。